

平成 3 0 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 平成30年度芦別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成30年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成30年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

市立芦別病院事業会計決算 令和元年6月3日から同年7月5日まで  
芦別市水道事業会計決算 令和元年7月5日から同年7月16日まで  
(水道事業会計については、決算書の調製が不十分であったことから審査開始の時期が遅延したものである。)

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## ＜ 各公営企業用語解説 ＞

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

# 市立芦別病院事業会計

## <市立芦別病院事業会計決算>

### 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で1,648人減少し、外来で2,582人減少したため、総体では4,230人の減少となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費においてロベリア浴槽（5階西詰所）、セントラル・ベッドサイドモニタ（5階西詰所）、血液ガス分析装置（臨床検査室）等を購入し総額29,956千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院、外来ともに減少し、入院における患者数は、内科は434名増加したものの、泌尿器科は335名、循環器科は1,747名減少し、外来における患者数は、循環器科では373名、眼科では138名、整形外科では52名増加したものの、内科では1,067名、外科では971名、泌尿器科で860名減少となり、前年度に比べて入院収益で76,182千円(10.7%)、外来収益で11,136千円(2.0%)減少し、医業収益は1,348,100千円となり、総体では前年対比106,728千円(5.3%)減少し1,907,265千円となった。

一方、費用においては、経費23,336千円(5.0%)、減価償却費539千円(0.4%)、過年度損益修正損3,992千円(79,845.2%)の増加があったものの、主に給与費40,388千円(4.1%)、材料費37,729千円(13.6%)、その他特別損失37,669千円(皆減)等で減少し、総体では前年対比96,260千円(4.8%)減少の1,929,158千円となり、当年度純損失21,893千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.8%増加し、1,230,996千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	30年度 B	29年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	98		98	98	98	0	100.0
	療 養	31		31	31	31	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	18,250	△ 2,987	15,263	15,484	16,468	△ 984	101.4
	入 院 療 養	10,950	△ 1,526	9,424	9,335	9,999	△ 664	99.1
	外 来	61,976	△ 5,390	56,586	57,217	59,799	△ 2,582	101.1
	計	91,176	△ 9,903	81,273	82,036	86,266	△ 4,230	100.9
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	50	△ 8	42	42	45	△ 3	100.0
	入 院 療 養	30	△ 4	26	26	28	△ 2	100.0
	外 来	254	△ 22	232	234	245	△ 11	100.9
	計	334	△ 34	300	302	318	△ 16	100.7

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額			決 算 額			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	30年度 B	29年度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	30,032	0	30,032	29,956	31,917	△ 1,961	99.7
建 設 費	0	0	0	0	61,560	△ 61,560	皆減
計	30,032	0	30,032	29,956	93,477	△ 63,521	99.7

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,907,265,679	2,013,993,370	△ 106,727,691	△ 5.3
総 費 用	1,929,158,365	2,025,418,380	△ 96,260,015	△ 4.8
当年度純利益(△純損失)	△ 21,892,686	△ 11,425,010	△ 10,467,676	91.6
前年度繰越欠損金	1,209,103,720	1,197,678,710	11,425,010	1.0
当年度未処理欠損金	1,230,996,406	1,209,103,720	21,892,686	1.8

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数 A	1人当 たり平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 たり平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A- F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入 院	24,819	25,751	639,125,799	26,467	27,026	715,308,371	△ 44,539,547	△ 31,643,025	△ 76,182,572
外 来	57,217	9,521	544,763,878	59,799	9,296	555,899,980	△ 24,002,638	12,866,536	△ 11,136,102
合 計	82,036		1,183,889,677	86,266		1,271,208,351	△ 68,542,185	△ 18,776,489	△ 87,318,674

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては1,648人(6.2%)減少し、外来においては2,582人(4.3%)減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,275円(4.7%)減少し、外来においては225円(2.4%)増加している。

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医業収益	入院収益	639,125,799	715,308,371	△ 76,182,572	△ 10.7	
		外来収益	544,763,878	555,899,980	△ 11,136,102	△ 2.0	
		その他医業収益	36,080,195	37,157,887	△ 1,077,692	△ 2.9	
		他会計負担金	128,130,000	106,596,000	21,534,000	20.2	
		計	1,348,099,872	1,414,962,238	△ 66,862,366	△ 4.7	
	医業外収益	受取利息配当金	579	562	17	3.0	
		他会計負担金	86,755,000	88,828,000	△ 2,073,000	△ 2.3	
		他会計補助金	95,550,000	87,161,000	8,389,000	9.6	
		補助金	3,608,600	3,513,600	95,000	2.7	
		保育所収益	5,850,526	6,763,535	△ 913,009	△ 13.5	
		長期前受金戻入	61,844,133	61,453,580	390,553	0.6	
		その他医業外収益	6,634,375	7,057,840	△ 423,465	△ 6.0	
	計	260,243,213	254,778,117	5,465,096	2.1		
	特別利益	過年度損益修正益	0	1,200,279	△ 1,200,279	皆減	
		他会計補助金	290,000,000	334,963,000	△ 44,963,000	△ 13.4	
		その他特別利益	8,922,594	8,089,736	832,858	10.3	
		計	298,922,594	344,253,015	△ 45,330,421	△ 13.2	
	a 収益合計			1,907,265,679	2,013,993,370	△ 106,727,691	△ 5.3
	総 費 用	医業費用	給与費	949,476,746	989,864,803	△ 40,388,057	△ 4.1
材料費			239,213,478	276,942,511	△ 37,729,033	△ 13.6	
経費			493,062,525	469,726,123	23,336,402	5.0	
減価償却費			139,128,384	138,589,534	538,850	0.4	
資産減耗費			3,469,631	3,720,556	△ 250,925	△ 6.7	
研究研修費			29,142,991	31,555,072	△ 2,412,081	△ 7.6	
計			1,853,493,755	1,910,398,599	△ 56,904,844	△ 3.0	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,404,047	6,428,491	△ 1,024,444	△ 15.9	
		保育所費	13,192,597	14,435,713	△ 1,243,116	△ 8.6	
		雑損失	53,070,706	56,481,369	△ 3,410,663	△ 6.0	
		計	71,667,350	77,345,573	△ 5,678,223	△ 7.3	
特別損失		過年度損益修正損	3,997,260	5,000	3,992,260	79,845.2	
		その他特別損失	0	37,669,208	△ 37,669,208	皆減	
		計	3,997,260	37,674,208	△ 33,676,948	△ 89.4	
b 費用合計			1,929,158,365	2,025,418,380	△ 96,260,015	△ 4.8	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			△ 21,892,686	△ 11,425,010	△ 10,467,676	91.6	
総収支比率（総収益/総費用）			98.9	99.4	△ 0.5		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			72.7	74.1	△ 1.4		



## (1) 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 66,862 千円 (4.7%) 下回っている。

これは、他会計負担金で 21,534 千円(20.2%)増加したものの、入院収益で 76,182 千円 (10.7%)、外来収益で 11,136 千円 (2.0%)、その他医業収益で 1,078 千円 (2.9%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 5,465 千円 (2.1%) 上回っている。

これは、他会計負担金で 2,073 千円(2.3%)、保育所収益で 913 千円(13.5%)、その他医業外収益で 423 千円(6.0%)減少したものの、他会計補助金で 8,389 千円 (9.6%)、補助金で 95 千円 (2.7%)、長期前受金戻入 390 千円 (0.6%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 45,330 千円 (13.2%) 下回っている。

これは、その他特別利益で 833 千円(10.3%)増加したものの、過年度損益修正益で 1,200 千円 (皆減)、他会計補助金で 44,963 千円 (13.4%) 減少したことによるものである。

## (2) 総 費 用

### ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 56,905 千円 (3.0%) 下回っている。

これは、経費で 23,336 千円 (5.0%)、減価償却費で 539 千円 (0.4%) 増加したものの、給与費で 40,388 千円(4.1%)、材料費で 37,729 千円 (13.6%)、資産減耗費で 251 千円 (6.7%)、研究研修費で 2,412 千円 (7.6%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 5,678 千円 (7.3%) 下回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,024 千円 (15.9%)、保育所費で 1,243 千円 (8.6%)、雑損失で 3,411 千円 (6.0%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 33,677 千円 (89.4%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損が 3,992 千円 (79,845.2%) 増額したものの、その他特別損失で 37,669 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 0.5 ポイント、医業収支比率においても 1.4 ポイント下回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
総 収 益	医業収益	入院収益	622,283,000	639,529,152	17,246,152	102.8	
		外来収益	537,217,000	544,775,990	7,558,990	101.4	
		その他医業収益	38,497,000	38,724,523	227,523	100.6	
		他会計負担金	128,130,000	128,130,000	0	100.0	
		計	1,326,127,000	1,351,159,665	25,032,665	101.9	
	医業外収益	受取利息配当金	1,000	579	△ 421	57.9	
		他会計負担金	86,755,000	86,755,000	0	100.0	
		他会計補助金	95,550,000	95,550,000	0	100.0	
		補助金	3,608,000	3,608,600	600	100.0	
		保育所収益	6,501,000	6,267,834	△ 233,166	96.4	
		長期前受金戻入	61,488,000	61,844,133	356,133	100.6	
		その他医業外収益	6,147,000	7,118,227	971,227	115.8	
	計	260,050,000	261,144,373	1,094,373	100.4		
	特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
		他会計補助金	290,000,000	290,000,000	0	100.0	
		その他特別利益	8,915,000	8,922,594	7,594	100.1	
		計	298,916,000	298,922,594	6,594	100.0	
	収 益 合 計			1,885,093,000	1,911,226,632	26,133,632	101.4
	総 費 用	医業費用	給与費	950,616,000	949,705,914	910,086	99.9
材料費			271,500,000	247,592,800	23,907,200	91.2	
経費			540,740,000	524,330,074	16,409,926	97.0	
減価償却費			139,132,000	139,128,384	3,616	100.0	
資産減耗費			2,432,000	3,469,631	△ 1,037,631	142.7	
研究研修費			31,229,000	29,388,367	1,840,633	94.1	
計			1,935,649,000	1,893,615,170	42,033,830	97.8	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,555,000	5,404,047	150,953	97.3	
		保育所費	14,524,000	14,246,788	277,212	98.1	
		雑損失	12,655,000	12,654,423	577	100.0	
		消費税	3,840,000	2,836,100	1,003,900	73.9	
		計	36,574,000	35,141,358	1,432,642	96.1	
特別損失		過年度損益修正損	4,161,000	3,997,260	163,740	96.1	
		計	4,161,000	3,997,260	163,740	96.1	
予備費		300,000	0	300,000	—		
費 用 合 計			1,976,684,000	1,932,753,788	43,930,212	97.8	

## ① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は101.9%の執行率となっている。  
これは、入院収益、外来収益及びその他医業収益で予定を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益では100.4%の執行率となっている。  
これは、受取利息配当金及び保育所収益で予定を下回ったものの、長期前受金戻入及びその他医業外収益が予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では100.0%の執行率となっている。  
これは、他会計補助金及びその他特別利益の執行による。

この結果、事業収益総体としては101.4%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は97.8%の執行率となっている。  
これは、給与費、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費において不用額が生じたことによるものである。

なお、資産減耗費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づくものである。

イ 医業外費用では、96.1%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額が生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、96.1%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損において不用額が生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては97.8%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	25,800,000	24,600,000	△ 1,200,000	95.3
出 資 金	628,000	628,000	0	100.0
負 担 金	39,222,000	39,222,000	0	100.0
投 資 償 還 金	270,000	3,860,000	3,590,000	1,429.6
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
合 計	66,920,000	69,310,000	2,390,000	103.6

企業債では、医療機器等整備事業費 16,500 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 8,100 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として 628 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費として 39,222 千円、投資償還金では 3,860 千円、寄附金では、1,000 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 103.6%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	30,032,000	29,955,925	76,075	99.7
企 業 債 償 還 金	82,778,000	82,777,346	654	100.0
投 資	9,760,000	9,360,000	400,000	95.9
合 計	122,570,000	122,093,271	476,729	99.6

建設改良費では、医療機器購入費でベッドサイドモニタほか 9 品目を 16,852 千円で購入し、備品購入費で栄養給食管理システムほか 2 品目を 3,017 千円で購入、また、ファイナンスリース契約資産 10,087 千円が執行され 99.7%の執行状況となっている。

企業債償還金では、当年度償還額 82,777 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金で 5,760 千円 (6 人)、医師修学資金貸付金で 3,600 千円 (1 人)、が執行され 95.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 52,783 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 46 千円で補填し、更に不足する額 52,737 千円については一時借入金で措置している。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,809,598,518	固定資産	勘 定  科 目	固定負債	458,879,068
1,739,786,293	有形固定資産		企業債	440,595,203
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	18,283,865
68,229,538	投資		退職給付引当金	0
247,011,679	流動資産		流動負債	677,308,266
13,602,396	現金預金		一時借入金	400,000,000
232,957,863	未収金		起債前借	16,300,000
△199,910	貸倒引当金		企業債	99,772,458
447,996	貯蔵品		短期リース債務	10,048,918
203,334	前払費用		未払金	80,453,415
			引当金	63,277,350
			預り金	7,456,125
			繰延収益	781,955,141
			長期前受金	781,955,141
		資本金	1,217,855,885	
		自己資本金	1,217,855,885	
		剰余金	△ 1,079,388,163	
		資本剰余金	151,608,243	
		欠損金	1,230,996,406	
2,056,610,197	資産合計	合計	負債資本合計	2,056,610,197

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,056,610千円で、前年度と比較すると137,171千円（6.3%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,809,598,518	1,920,311,978	△ 110,713,460	△ 5.8
流 動 資 産	247,011,679	273,469,476	△ 26,457,797	△ 9.7
合 計	2,056,610,197	2,193,781,454	△ 137,171,257	△ 6.3

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると110,713千円（5.8%）下回っている。

これは、有形固定資産120,983千円（6.5%）の減少分と投資10,270千円（17.7%）の増加分を差し引きしたものが主なものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると26,458千円（9.7%）下回っている。

これは、現金預金の30,726千円（69.3%）、貯蔵品186千円（29.3%）、前払

費用 1 千円 (0.6%) の減少分と、未収金 4,284 千円 (1.9%)、貸倒引当金 171 千円 (46.1%) の増加分を差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成 31 年 2 月分及び 3 月分の未収金 (医業収益の保険分に限る。) が含まれているため、この未収金の大半は、令和元年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成 5 年度	182,398	平成 18 年度	847,905	医 業 収 益	204,206,741
平成 6 年度	52,480	平成 19 年度	277,801	医 業 外 収 益	2,236,810
平成 7 年度	228,962	平成 20 年度	240,515	その他未収金	0
平成 8 年度	416,414	平成 21 年度	174,492		
平成 9 年度	869,279	平成 22 年度	54,675		
平成 10 年度	2,811,538	平成 23 年度	79,354		
平成 11 年度	2,671,716	平成 24 年度	178,432		
平成 12 年度	3,721,900	平成 25 年度	264,346		
平成 13 年度	3,486,406	平成 26 年度	80,738		
平成 14 年度	1,806,477	平成 27 年度	508,685		
平成 15 年度	3,241,481	平成 28 年度	241,467		
平成 16 年度	2,275,592	平成 29 年度	287,985		
平成 17 年度	1,513,274				
小 計			26,514,312	小 計	206,443,551
合 計					232,957,863

なお、不納欠損状況の明細及び前年との比較は、次表に示すとおりである。

### 不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度								平成 29 年度		比 較 増 減	
	平成 28 年度 以 前 分		平成 29 年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
病院使用料	1	171,000	0	0	0	0	1	171,000	3	97,955	73,045	74.6

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	458,879,068	529,532,464	△ 70,653,396	△ 13.3
流 動 負 債	677,308,266	694,989,305	△ 17,681,039	△ 2.5
繰 延 収 益	781,955,141	810,527,277	△ 28,572,136	△ 3.5
合 計	1,918,142,475	2,035,049,046	△ 116,906,571	△ 5.7

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 70,653 千円(13.3%)下回っている。

これは、企業債の未償還残高で 41,572 千円(8.6%)、長期リース債務で 10,049 千円(35.5%)、退職給付引当金で 19,032 千円(皆減)減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 17,681 千円(2.5%)下回っている。

これは一時借入金で 40,000 千円(11.1%)、企業債の翌年度償還額等で 16,995 千円(20.5%)、預り金で 862 千円(13.1%)増加したものの、起債前借で 33,600 千円(67.3%)、短期リース債務で 38 千円(0.4%)、未払金で 41,267 千円(33.9%)、引当金で 633 千円(1.0%)減少したことによるものである。

## 一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 時 借 入 金	200,000,000	370,000,000	360,000,000	400,000,000
利 息	321,367	459,283	648,394	838,858

※ 起債前借を除く

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 28,572 千円(3.5%)下回っている。

これは、長期前受金の減少によるものである。

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,217,855,885	1,217,227,885	628,000	0.1
剰 余 金	△ 1,079,388,163	△ 1,058,495,477	△ 20,892,686	2.0
合 計	138,467,722	158,732,408	△ 20,264,686	△ 12.8

#### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると 628 千円 (0.1%) 増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

#### イ 剰余金

これは、欠損金において当年度純損失を生じたことによる欠損金の増加分 21,893 千円 (1.8%) から、資本剰余金 1,000 千円 (0.7%) の増加を差し引きしたものである。



## 5 総括について

---

平成30年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実に加えて地域医療連携強化や医師派遣要請活動を図るなど病院運営に努力したものの、年間取扱患者数が、前年度と比較すると入院で1,648人(6.2%)減少し、外来では2,582人(4.3%)の減少となった。

経営成績では、前年度を収益、費用ともに下回った。

収益においては、医業収益の他会計負担金、医業外収益の他会計補助金、補助金、長期前受金戻入、特別利益のその他特別利益で増加となったものの、収益総体では、前年度と比較すると106,728千円(5.3%)の減少となった。

一方、費用においては、医業費用の経費、減価償却費が増加となったものの、それ以外の医業費用、医業外費用、特別損失で減少となり、費用総体では、前年度と比較すると96,260千円(4.8%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失21,893千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,209,103千円を加えた1,230,996千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて0.5ポイント下回って98.9%、医業収支比率でも前年度に比べて1.4ポイント下回って72.7%となった。

このように、総収支比率は100%に近い状態ではあるが、医業以外の収益(市からの経営補助金)によりかろうじて、総収支の均衡が保たれている状況にある。

経費削減等により医業費用の抑制に努めており経営努力が見られるものの、依然として医師不足が解消せず、内科の嘱託医師を常勤に迎えても、麻酔科医師の不在による手術件数の減少、診療体制の縮小となった外科の減少などによる収益の減少が見られ、一般会計からの経営支援を行ってもなお、資金不足が生じている厳しい経営状況と言わざるを得ない。

平成31年2月に「市立芦別病院のあり方検討委員会」を設置し、専門的な視点での検討、経営診断の実施、院内での経営改善等に関する検討を進めているところであるが、経営状況の改善に向け徹底した見直しを進め、経営の安定健全化に向けて一層努力していただきたい。



# 芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 423 人、給水戸数で 159 戸減少したため、年間総有収水量では 32,418 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水機能の向上と配水管網の整備を図るため、建設改良事業としては、芦別浄水場ろ過水濁度計設備更新及び配水管布設替等として、総額 133,620 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、1.7 ポイント上回り 77.6%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口の減少により営業収益等が減少したため、総体で前年対比 26,731 千円 (5.6%) 減少し、450,583 千円となったが、費用においては、営業費用、特別損失が増加したため、総体で 255 千円 (0.1%) 増加し、445,626 千円となった。

このため、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 4,956 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	30年度 B	29年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				13,060	13,483	△ 423	
給 水 戸 数	6,922	0	6,922	7,328	7,487	△ 159	105.9
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,279,900	0	1,279,900	1,270,902	1,303,320	△ 32,418	99.3
1日平均有収水量	3,507	0	3,507	3,482	3,571	△ 89	99.3

## 建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	30年度 B	29年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,797	0	4,797	4,589	4,529	60	95.7
浄水場整備費	6,050	△ 110	5,940	5,940	13,489	△ 7,549	100.0
配水管整備費	182,750	△ 64,241	118,509	118,508	117,536	972	100.0
量水器設備費	466	0	466	306	893	△ 587	65.7
消火栓設置費	650	△ 110	540	540	-	540	100.0
固定資産購入費	0	3,737	3,737	3,737	2,672	1,065	100.0
合 計	194,713	△ 60,724	133,989	133,620	139,119	△ 5,499	99.7

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平 成 2 6 年 度	1,713,679	1,396,562	81.5
平 成 2 7 年 度	1,676,035	1,366,439	81.5
平 成 2 8 年 度	1,673,848	1,332,217	79.6
平 成 2 9 年 度	1,717,286	1,303,320	75.9
平 成 3 0 年 度	1,637,459	1,270,902	77.6
前 年 度 比 較	△ 79,827	△ 32,418	1.7

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で79,827m<sup>3</sup>、総有収水量で32,418m<sup>3</sup>減少しているものの、有収率は1.7ポイント上回り77.6%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	450,582,915	477,313,707	△ 26,730,792	△ 5.6
総 費 用	445,626,488	445,371,256	255,232	0.1
当 年 度 純 利 益	4,956,427	31,942,451	△ 26,986,024	△ 84.5
前年度繰越利益剰余金	88,491,036	56,548,585	31,942,451	56.5
当年度未処分利益剰余金	93,447,463	88,491,036	4,956,427	5.6

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・%）

区 分		科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総	営業収益	給 水 収 益	287,070,706	294,009,131	△ 6,938,425	△ 2.4
		受 託 工 事 収 益	1,452,394	2,010,963	△ 558,569	△ 27.8
		その他の営業収益	2,809,732	13,770,755	△ 10,961,023	△ 79.6
		計	291,332,832	309,790,849	△ 18,458,017	△ 6.0
	営業外収益	受取利息及び配当金	137,633	290,718	△ 153,085	△ 52.7
		他 会 計 補 助 金	27,025,291	30,063,774	△ 3,038,483	△ 10.1
		長期前受金戻入	101,224,685	103,606,878	△ 2,382,193	△ 2.3
		雑 収 益	93,156	112,948	△ 19,792	△ 17.5
		計	128,480,765	134,074,318	△ 5,593,553	△ 4.2
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益		38,372	0	38,372	皆増	
その他特別利益		30,730,946	33,448,540	△ 2,717,594	△ 8.1	
計		30,769,318	33,448,540	△ 2,679,222	△ 8.0	
a 収 益 合 計		450,582,915	477,313,707	△ 26,730,792	△ 5.6	
総	業	原水及び浄水費	55,430,142	50,750,023	4,680,119	9.2
		配水及び給水費	33,147,652	31,205,319	1,942,333	6.2
		受 託 工 事 費	0	0	0	—
		業 務 費	11,775,386	12,449,203	△ 673,817	△ 5.4
		総 係 費	2,855,647	2,635,692	219,955	8.3
		職 員 給 与 費	79,470,271	71,695,727	7,774,544	10.8
		減 価 償 却 費	203,250,528	216,718,687	△ 13,468,159	△ 6.2
		資 産 減 耗 費	5,311,673	1,068,893	4,242,780	396.9
		その他営業費用	284,100	685,750	△ 401,650	△ 58.6
	計	391,525,399	387,209,294	4,316,105	1.1	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,493,130	56,542,573	△ 4,049,443	△ 7.2
		負 担 金	262,460	294,506	△ 32,046	△ 10.9
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	0.0
		雑 支 出	53,193	57,473	△ 4,280	△ 7.4
計		54,040,783	58,126,552	△ 4,085,769	△ 7.0	
特別損失	過年度損益修正損	60,306	35,410	24,896	70.3	
	計	60,306	35,410	24,896	70.3	
b 費 用 合 計		445,626,488	445,371,256	255,232	0.1	
当年度純利益（△純損失）（a－b）		4,956,427	31,942,451	△ 26,986,024	△ 84.5	
総収支比率（総収益／総費用）		101.1	107.2	△ 6.1		

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 18,458 千円 (6.0%) 下回っている。  
これは、給水収益で 6,938 千円 (2.4%)、受託工事収益で 559 千円 (27.8%)、  
その他の営業収益で 10,961 千円 (79.6%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 5,594 千円 (4.2%) 下回っている。  
これは、受取利息及び配当金で 153 千円 (52.7%)、他会計補助金で 3,039  
千円 (10.1%)、長期前受金戻入で 2,382 千円 (2.3%)、雑収益で 20 千円  
(17.5%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 2,679 千円 (8.0%) 下回っている。  
これは、過年度損益修正益で 38 千円 (皆増) 増加したものの、その他特  
別利益で 2,717 千円 (8.1%) 減少したことによるものである。

## ② 総 費 用

### ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 4,316 千円 (1.1%) 上回っている。  
これは、業務費で 674 千円 (5.4%)、減価償却費で 13,468 千円 (6.2%)、  
その他営業費用で 402 千円 (58.6%) 減少したものの、原水及び浄水費で 4,680  
千円 (9.2%)、配水及び給水費で 1,942 千円 (6.2%)、総係費で 220 千円  
(8.3%)、職員給与費で 7,775 千円 (10.8%)、資産減耗費で 4,243 千円  
(396.9%) 増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 4,086 千円 (7.0%) 下回っている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,050 千円 (7.2%)、負担金で 32  
千円 (10.9%)、雑支出で 4 千円 (7.4%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 25 千円 (70.3%) 上回っている。  
これは、過年度損益修正損で 25 千円 (70.3%) 増加したことによるもの  
である。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては前年度対比  
6.1 ポイント下回っているものの、当年度純利益を生じ、良好な経営状況で  
あることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決算額	収益:予算増減 費用:不用額	執行率	
科目						
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	310,236,000	310,036,362	△ 199,638	99.9
		受 託 工 事 収 益	1,249,000	1,523,318	274,318	122.0
		そ の 他 の 営 業 収 益	3,007,000	2,938,238	△ 68,762	97.7
		計	314,492,000	314,497,918	5,918	100.0
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	137,000	137,633	633	100.5
		他 会 計 補 助 金	27,027,000	27,025,291	△ 1,709	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	101,224,000	101,224,685	685	100.0
		雑 収 益	594,000	93,648	△ 500,352	15.8
		計	128,982,000	128,481,257	△ 500,743	99.6
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	28,000	38,372	10,372	137.0
		そ の 他 特 別 利 益	30,981,000	30,730,946	△ 250,054	99.2
		計	31,010,000	30,769,318	△ 240,682	99.2
	収 益 合 計		474,484,000	473,748,493	△ 735,507	99.8
総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	63,395,000	59,204,542	4,190,458	93.4
		配 水 及 び 給 水 費	38,533,000	34,979,391	3,553,609	90.8
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	0.0
		業 務 費	14,153,000	12,706,967	1,446,033	89.8
		総 係 費	3,330,000	3,017,770	312,230	90.6
		職 員 給 与 費	79,699,000	79,481,293	217,707	99.7
		減 価 償 却 費	203,251,000	203,250,528	472	100.0
		資 産 減 耗 費	5,313,000	5,311,673	1,327	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	そ の 他 営 業 費 用	512,000	284,100	227,900	55.5
		計	408,196,000	398,236,264	9,959,736	97.6
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	55,198,000	52,493,130	2,704,870	95.1
		消費税及び地方消費税	14,692,000	14,692,000	0	100.0
		負 担 金	264,000	262,460	1,540	99.4
		繰 延 勘 定 償 却	1,232,000	1,232,000	0	100.0
雑 支 出		0	0	0	—	
計		71,386,000	68,679,590	2,706,410	96.2	
特別 損失		過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	65,130	434,870	13.0
計	500,000	65,130	434,870	13.0		
予 備 費		300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計		480,382,000	466,980,984	13,401,016	97.2	



## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 100.0%の執行率となっている。  
これは、給水収益、その他の営業収益で予定より下回ったものの、受託工事収益で上回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、99.6%の執行率となっている。  
これは、受取利息及び配当金、長期前受金戻入で予定より上回ったものの、他会計補助金、雑収益で下回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、99.2%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正益で予定より上回ったものの、その他特別利益で下回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 99.8%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は 97.6%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、96.2%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、負担金で不用額を生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、13.0%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 97.2%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	79,200,000	79,200,000	0	100.0
負担金	14,715,000	14,715,000	0	100.0
他会計補助金	123,792,000	123,791,165	△ 835	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	217,708,000	217,706,165	△ 1,835	100.0

企業債では、配水管整備事業費 79,200 千円、負担金では、道道関連工事負担金等 14,715 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 123,791 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	133,989,000	133,620,485	368,515	99.7
企業債償還金	197,016,000	197,015,455	545	100.0
開発費	10,520,000	10,519,200	800	100.0
合計	341,525,000	341,155,140	369,860	99.9

建設改良費では、一般管理費 4,589 千円、浄水場整備費 5,940 千円、配水管整備費 118,508 千円、量水器設備費 306 千円、消火栓設置費 540 千円、固定資産購入費で 3,737 千円、企業債償還金では、当年度償還額 197,015 千円、開発費では委託料 10,519 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 99.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 123,449 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 404 千円及び過年度分損益勘定留保資金 123,045 千円で補填し、収支の均衡を図っている。

#### 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,998,217,079	固 定 資 産	勘 定             科 目	固 定 負 債	2,223,608,147
3,988,426,779	有形固定資産		企 業 債	2,223,608,147
9,790,300	無形固定資産		流 動 負 債	223,650,098
482,953,408	流 動 資 産		企 業 債	170,467,557
449,638,304	現 金 預 金		未 払 金	26,120,026
30,350,123	未 収 金		引 当 金	6,419,595
2,964,981	貯 蔵 品		その他流動負債	20,642,920
			繰 延 収 益	1,064,397,740
			長 期 前 受 金	2,546,266,886
			収益化累計額	△ 1,481,869,146
			資 本 金	829,236,288
			資 本 金	829,236,288
			剰 余 金	140,278,214
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	93,447,463	
4,481,170,487	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,481,170,487

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,481,170千円で、前年度と比較すると102,818千円（2.2%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

##### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,998,217,079	4,073,548,125	△ 75,331,046	△ 1.8
流 動 資 産	482,953,408	509,207,974	△ 26,254,566	△ 5.2
繰 延 勘 定	0	1,232,000	△ 1,232,000	皆減
合 計	4,481,170,487	4,583,988,099	△ 102,817,612	△ 2.2

##### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると75,331千円（1.8%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設分量水器及び財務会計システム用機器の購入等により129,716千円、配水管工事実施設計による4,100千円の増加分から、本年度の除却に伴う減少分40,703千円及び減価償却累計

額の増加分 168,444 千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 26,255 千円（5.2%）減少している。  
これは、現金預金で 24,804 千円、未収金で 516 千円、貯蔵品で 935 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 1,232 千円（皆減）減少している。  
これは、平成 25 年度に更新した水道料金及び財務会計システム開発費の第 5 年度分の償却により減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 28,755 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 31 年度 4 月、令和元年度 5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 6,566 千円で、前年度より増加しているため、不良債権化していくことのないよう、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	21,254	営業収益	給水収益	28,755,159
平成 11 年度	113,417			
平成 12 年度	367,122			
平成 13 年度	204,828			
平成 14 年度	204,684			
平成 15 年度	170,753			
平成 16 年度	260,160			
平成 17 年度	296,146			
平成 18 年度	264,677			
平成 19 年度	117,850			
平成 20 年度	69,917			
平成 21 年度	228,858			
平成 22 年度	183,521			
平成 23 年度	124,619			
平成 24 年度	765,294			
平成 25 年度	267,178			
平成 26 年度	349,200			
平成 27 年度	513,732			
平成 28 年度	942,692			
平成 29 年度	1,100,352			
小計	6,566,254			
合		計		35,321,413

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	平成 30 年度								平成 29 年度		比較増減	
	平成 28 年度以前分		平成 29 年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	12	126,254	0	0	0	0	12	126,254	1	238,716	△ 112,462	△ 47.1

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,223,608,147	2,314,875,704	△ 91,267,557	△ 3.9
流 動 負 債	223,650,098	236,202,407	△ 12,552,309	△ 5.3
繰 延 収 益	1,064,397,740	1,068,351,913	△ 3,954,173	△ 0.4
負 債 合 計	3,511,655,985	3,619,430,024	△ 107,774,039	△ 3.0

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると91,268千円(3.9%)減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると12,552千円(5.3%)減少している。

これは、未払金で13,716千円、引当金で636千円増加したものの、企業債の当年度償還額で26,548千円、その他流動負債で356千円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると3,954千円(0.4%)減少している。

これは、長期前受金の当年度償還額で124,345千円増加したものの、収益化累計額で128,299千円減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	140,278,214	135,321,787	4,956,427	3.7
資 本 合 計	969,514,502	964,558,075	4,956,427	0.5

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると4,956千円(3.7%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

平成30年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境の中、給水人口で423人、年間総有収水量で32,418 m<sup>3</sup>減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益は前年度を下回り、費用は前年度を上回っている。

収益においては、過年度損益修正益が増加したものの、給水収益、他会計補助金、その他特別収益等が減少したことにより、総体として前年度を26,731千円(5.6%)下回る450,583千円となっている。

一方、費用においては、業務費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、原水及び浄水費、職員給与費、資産減耗費等が増加したことにより、総体として前年度より255千円(0.1%)上回る445,626千円となっている。

この結果、前年度を26,986千円(84.5%)下回る4,956千円の純利益を計上することとなった。

今後の運営に当たっては、給水戸数の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されている。このような水道事業を取り巻く状況を十分認識した上で、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、引き続き健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安定した水道水の供給に向けて一層の努力を期待するものである。